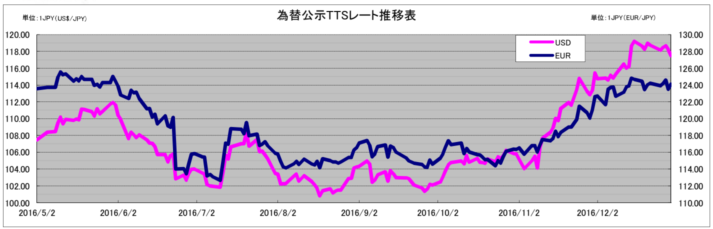
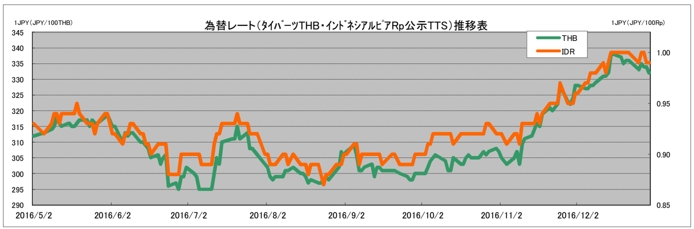
Zenno NewsPaper '17-Jan(第140号)



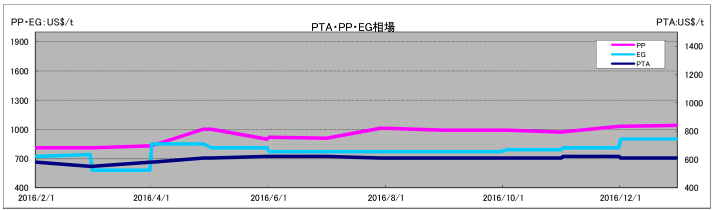
●12月の動き・@114.44円/$で12月をｽﾀｰﾄ。次期米大統領選への期待感/好調な経済指標を受け米ﾄﾞﾙ買い基調のまま相場推移し米雇用統計でも底堅さが示された。5日は伊国民投票結果を受けEU懸念から@112.84円/$(期間中安値)迄円が買われるも直ぐに戻し、更なるEU不安観測から、8日には対€で米ﾄﾞﾙが上昇しｸﾛｽ円でも@115円/$台を突破した。そして14日、注目のFOMCにて米が1年振りの利上げを実行し、ﾄﾞｯﾄﾁｬｰﾄで2017年に3回の利上げを示唆した事がｻﾌﾟﾗｲｽﾞとなり、15日には日米金利差を背景に、期間中高値の@118.67円/$迄米ﾄﾞﾙが大きく買われた。月後半となり、対中国の日米地政学ﾘｽｸ/米ﾄﾞﾙの急騰の調整等もあり@117.50円/$を中心とした推移となる。月終盤となりｸﾘｽﾏｽ～ﾆｭｰｲﾔｰ休暇となり、市場参加者が減少する中、ｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ取引と見られる突起な動きを観測する等、やや荒い展開のまま年末を迎え、結局は@116.89円/$で2016年の取引を終える。(1年間で見ると約3.5円/$の円高となった)

●今後の展開・1月は20日にいよいよ次期大統領が就任。期待過剰で年を越した中で、具体的な政策の方向性等が就任前から徐々に示されて行く見通し。年初の米雇用統計でも平均時給等の上昇を示現しており、米の力強い姿を示している。特に1月の段階では次期大統領の政策運営での理想と現実のｷﾞｬｯﾌﾟに市場も冷静さを取り戻し、買われ過ぎた米ﾄﾞﾙの巻き返しを見込むも、不確実性の強い中、変動幅は高いままの展開を予想する。ﾚﾝｼﾞは前半@113.50～@118.50円/$、後半@110.00～@116.00円/$を予想する。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@35.69THB/$で12月をｽﾀｰﾄ。月初、米雇用統計で良好な結果もFOMCを前に様子見ﾑｰﾄﾞの中、月前半を概ね@35.60THB/$台の狭い範囲で推移する。そして14日一時利食いのﾊﾞｰﾂ買戻しにより一時@35.51THB/$(期間中高値)を示現するも、FOMCにて予想通り利上げを決定し、見通しについては従来より利上げﾀｰﾑが早くなった事から、米金利上昇を背景に対ﾊﾞｰﾂでも米ﾄﾞﾙが買われる展開となった。月後半、米次期大統領期待にｱｼﾞｱ通貨が総じて売られる動きに同調し、21日にはFRB議長のタカ派発言から@36.09THB/$の期間中安値となり、その後も市場参加者が少ない中、ﾀｲ貿易収支の芳しくない結果も影響せず@35.85/$で2016年の取引を終えた。1月は米次期大統領の政策発表関連が最大の焦点もやや期待が先行し過ぎと感じ、ﾊﾞｰﾂ巻き戻しと見る。レンジは@34.75～35.90THB/$(徐々にﾊﾞｰﾂ高)と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,570Rp/$(期間中安値)でｽﾀｰﾄ。指標良好、資源価格持直しに加え、国債価格上昇等も影響し徐々にRpが買われる展開となり12日には@13,247.50Rp/$(期間中高値)となった。中盤となり米利上げは実行され、ﾄﾞｯﾄﾁｬｰﾄでも3回の利上げ観測となった事から、徐々に米ﾄﾞﾙが買戻されるも限定的。@13,400Rp/$台後半の狭い範囲で月終盤を推移し、@13,472.50Rp/$で2016年を終えた。1月はﾊﾞｰﾂ同様米新大統領絡みに尽きる。相場は@13,000～13,550Rp/$(徐々にRp高)と予想する。

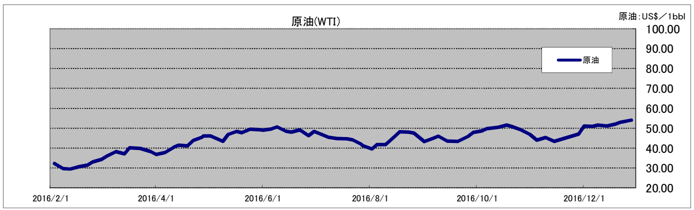


2016年のアジア需要は4,800万トン程度となる見通し。絶対値が大きくなったことで伸び率は一時期より低下しているが、年間200万トン規模の需要増加が続いている。供給面では、2015年に経営破綻や事故による休止も含めてアジア域内で合計1,000万トン(年産ベース)程度の設備が停止。続く2016年は新増設プラントが漢邦石化の220万トンのみだったため、2012年から続いていた需給緩和は一服しており、各メーカーの稼働率も比較的高水準となっている。

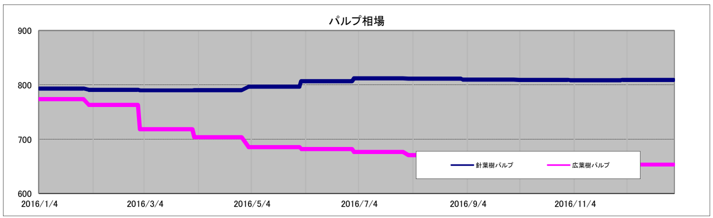
2017年は1月にインド・JBFの125万トン設備、上期に中国・四川晟達の100万トン設備、下期に台湾・亞東石化の150万トン設備が稼働する予定。さらに2018年には第1四半期に逸盛石化の330万トン設備、第4四半期に中国・嘉興石化(桐昆グループ)の200万トン設備が予定されており、2年間で900万トン超の供給能力が追加される。当面は足元の比較的堅調な需給バランスを継ぐとみられるが、新設備の稼働が本格化するに連れて余剰感が強まっていきそうだ。

2019年以降もPTAの新増設は継続しており、計画通りに立ち上がれば2020年にアジア域内の生産能力は9,000万トンに達する見込み。同年の需要量は5,600万トン程度と予想され、4割弱が余剰能力という計算になる。また、今後の新増設は中国に限らずインドや中東でも計画されている。これらの地域は中国市場が飽和した際の逃げ道として開拓された市場だったが、内製化が進めば当然ながら輸入量は減少し、特にインドは今後輸出国として台頭していく見込み。世界的な玉の流れは一段の変化が予想され、特に韓国や台湾など外需依存の大きい地域は一層厳しさを増していくとみられる。

【参照：Jchem-News】



2017年の原油相場は、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国による減産の動向が焦点となる。昨年合意された減産の順守が確認されれば1バレルドルに向かうとみられているが、減産が守られなければ40ドル程度まで下落する可能性があるという。ただ、底堅い需要が見込まれるなか、シェールオイル増産につながるような価格高騰の予想も少なく、波乱があっても40―60ドル台でのレンジの動きにとどまりそうだ。トランプ次期米大統領への期待感から根拠なきラリーが続いてきたが、1～3月には、いったん調整があってもおかしくない。場合によっては1バレル45ドル程度への下落もあり得る。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国による減産合意は、順守されるとみている。減産合意前にかなり増産をしていたため、減産といっても自然体に戻りつつあるにすぎない。米景気は悪い方向ではない。減産の実績が確認されるにつれ、米原油先物は60ドル方向に向かうだろう。年後半の相場に向けては、年央に予定される定例会合で7月以降も減産を継続するかどうかがポイントになる。とはいえ、減産継続の場合でも上値は限られ、年末に向けては60ドル付近で高止まりするとみている。価格上昇に伴い、シェールや再生可能エネルギーなど代替エネルギーが増えやすくなるほか、そもそも原油需要が冷やされるおそれがあるためだ。OPEC自身も70ドルに向かうような上昇は望まないだろう。



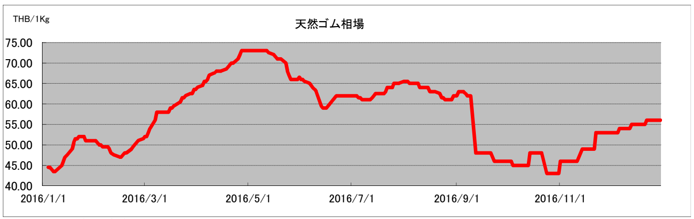
◇レンゴー／ベトナムの段ボール原紙新生産設備が稼働

レンゴーの合弁企業、ビナクラフトペーパー社（ベトナム）はこのほど、新たな段ボール原紙生産設備（2号抄紙機、写真）を稼働させた。

ASEAN諸国の中でも特に高い経済成長を続けるベトナムでは、2016年のGDPも6.1％の伸びが見込まれ、段ボール原紙の需要も拡大している。ビナクラフトペーパー社は2号機の稼働により、これまで中しんを併抄していた1号機をライナーマシンにし、2台合計の生産能力を年間24万6,000tから48万9,000t体制へ増強、旺盛な需要に応えていく。また、最先端のコジェネレーションシステムや原料処理ライン、排水処理ラインを導入して環境保全にも力を入れる。海外事業を大きな柱の一つとするレンゴーグループは、東南アジアを重要な戦略地域と位置付けており、「高い経済成長が期待されるベトナムで、事業の一層の充実を図っていく」としている。

[ビナクラフトペーパー社の概要]　本　　社：ベトナム・ビンズオン省ミーフック工業団地内（ホーチミン市より北西45km）
代 表 者：Sangchai Wiriyaumpaiwong社長
資 本 金：1億9,000万ドル
出資企業：Siam Kraft Industry Co., Ltd. 70％、レンゴー30％
生産品目：段ボール原紙（ライナーおよび中しん）
生産量：年産48万9,000t（1号機＋2号機）
2号抄紙機概要：段ボール原紙（中芯）・年産能力22万t、投資額1億3,000万ドル

（Futureより）



モノタロウ、増収増益（16年12月期）の見通し

モノタロウは、インターネットやカタログを活用して、工場や工事現場で使用する資材や自動車の補修部品等を通信販売している。16年11月現在で、取り扱いアイテム数は約1,000万、登録ユーザー数は約210万件に達している。

モノタロウで扱っているゴム関連製品は、タイヤ、ワイパー、防振ゴム、伝動ベルト、自動車用ホース、高圧ホース、ゴムシート、キャスター、手袋、安全スニーカーなど幅広い。扱い品種・点数とも増え続け、販売額も伸びているという。

同社の16年12月期連結業績は増収増益の見通し。売上高は693億円で前期比20.4％増、営業利益が93億円で同32.3％増、経常利益が93億円で同31.8％増、当期純利益が61億円で同38.9％増の見込み。同社によると売上高は当初計画を下回ったというが、それでも2割増という大幅な伸びを示している。今期、売上高が伸びた要因のひとつが、商品を希望の寸法にカットして販売するカスタマイズ対応の開始。カスタマイズ対応商品は、ゴム板、ホース・チューブ、テープ、建材、塗料など1,000万アイテム中、まだ数十点と少ないが、今後さらに対象アイテムが拡大する見込みだ。ゴム板では、指定したサイズにカットして販売してくれる。サクションホースやダクトホースも希望サイズにカットしてくれる。塗料では色見本に合わせて調合し希望量を購入できる。ゴム板は、現在は直線カットのみだが、今後はアール形状（曲線）への対応も検討している。

カスタマイズ商品は16年2月から販売を開始。順調に販売を伸ばしているという。これまでは、ネットを介して製品を販売するだけだったが、こうした加工対応もするようになると、工業用ゴム製品卸商社にとっても大きな脅威だ。対象商品が拡大し、より高度な加工にも対応するようになると、脅威はさらに増してくる。モノタロウを代表とするネット通販の台頭で「ゴム製品の流通体系が乱れる」という懸念がよく聞かれる。工業用ゴム製品卸商社の中には、ネット通販の台頭に対して脅威を感じている企業も多い。しかしその一方で「ネット通販は時代の趨勢となっている。我々商業者はネット通販とは競合する部分があるが、一方でそれらネット通販を流通チャネルの一つとして捉え、活用していくという方法もあるのではないか」と、今後の共存共栄を模索する動きもある。

<不織布トピックス>

JNC、タイの熱接着性複合繊維工場が稼働開始～年産1.45万トン

JNCは、タイ合弁子会社のESファイバービジョン(タイランド)で熱接着性複合繊維(ES繊維)年産1万4,500トン工場を2016年8月に完成させ、試運転を経た後、12月から稼働開始した。

同社の強みは原料からエアスルー不織布までの一貫生産。熱融着繊維はオレフィン系を中心に日本のJNCファイバーズ（滋賀県守山市、3万ﾄﾝ）に加え、中国の広州ES繊維（1万1000ﾄﾝ）、芸愛絲維順〈蘇州〉（年産1万4000ﾄﾝ）併せて5万5000ﾄﾝ。さらにタイではインドラマ・ベンチャーズ・パブリックカンパニーとの合弁によるESファイバービジョンズ〈タイランド〉（1万4500ﾄﾝ）が15年第4四半期に稼働する。

JNCは、タイ合弁子会社のESファイバービジョン(タイランド)で熱接着性複合繊維(ES繊維)年産1万4,500トン工場を2016年8月に完成させ、試運転を経た後、12月から稼働開始した。タイのポリエステル大手メーカーであるインドラマ・ベンチャーズとの折半出資合弁会社で、不織布の原綿であるポリオレフィン系複合繊維を製造販売、同じラヨーン県マプタプット工業団地に立地するJNCファイバーズの100％子会社JNC Nonwovens Thailandが製造するスルーエア不織布(4,800トン能力)向けの原料としても供給していく。新会社ESファイバービジョンズ・タイランドは、今年10月に設立を予定、資本金は1200万米ドル、JNCグループが50％、IVLグループが50％ずつ出資、生産能力は年1万4500トン。ES繊維はJNCが独自開発した熱接着性複合繊維で、接着剤を使用せず熱により繊維同士を融着させることができる。これを用いて製造した不織布は、柔軟で嵩高であるため、紙おむつや生理用品等の衛生材料に広く使用されている。急速に拡大するアジアの衛材市場に対応していくため、中国・蘇州でも2018年夏の完成を目指してES繊維の1万4,500トン増設(完成後倍の規模に拡大)を推進中。ES繊維は同社が、世界で初めて商業化に成功した繊維で、接着剤を使わず熱により繊維を互いに接着することが可能であり、この繊維を用いて製造された不織布は、柔軟であること、嵩高であることなどの特徴を有する。この特徴を活かし、現在、紙おむつ、生理用品等の衛生材料に広く使用されている。既に販売面で提携関係にある米国FiberVisions社と中国江蘇省蘇州市に製造・販売会社ES FiberVisions (Suzhou)社を設立し、間もなく商業生産が開始される見込みである。FiberVisions社が、2012年1月大手ポリエステル製品製造会社であるIVL社グループ傘下となったのを機に、同社とIVL社はアジアにおける協力関係の拡大を協議してきた。今回のタイにおける複合繊維の製造・販売会社設立は、急速に需要が拡大している東南アジアの衛生材料市場に対応する供給体制の確立を図るものである。

<設備・家電トピックス>

よみがえる「SANYO」ブランド　パナソニックのインド戦略で出番、根強い人気

パナソニックがインド市場を開拓するため、一度は消えた「SANYO」ブランドを引っ張り出した。平成21年に三洋電機を買収後、国内外で製品ブランドをパナソニックに統一したが、インド国内では韓国や中国、地場勢の台頭で苦戦しており、かつて高い知名度を誇った三洋のブランド力が必要と判断した。“総力戦”で成長市場・インドでの事業拡大を目指す。パナソニックは2017年から、インドで三洋ブランドのスマートフォンをネット通販限定で販売する計画。価格は1万～2万円の低価格帯にし、中間層の取り込みを狙う。過去にインドで現地企業と合弁で白物家電事業を展開していた三洋は「根強い人気を持っている」（パナソニックの広報担当者）。それを実証したのが今夏、米インターネット通販大手アマゾン・コムのインド版サイトで販売を始めた三洋ブランドの液晶テレビだ。生産を外部に委託してコストを抑え、家電量販店で売るパナソニックブランドより価格を約1割安くしたこともあり、約8年ぶりの販売ながら「売り上げが堅調に推移している」（同担当者）。一方で、パナソニックブランドは苦戦が続いているという。パナソニックは2017年度内に、インドでテレビや冷蔵庫などの家電開発拠点を開設する計画。子会社のパナソニックインドが主導して、現地採用が主体の数十人規模の設計部隊を編成する。商品開発などの権限委譲を通じて、経営判断のスピード向上と効率化を図る狙いだ。「三洋ブランドのテレビやスマホの投入も現地の判断によるもの」（同社）だったという。パナソニックインドを率いるのは、インド人のマニッシュ・シャルマ社長。韓国サムスン電子などで手腕を発揮し、パナソニックでもインドでテレビやスマホ事業を成功させた。今年4月に40代前半の若さながら、アジア人で初めてパナソニック役員に就任した“やり手”社長だ。パナソニックは現在、インドに洗濯機とエアコンの生産拠点を持つが、冷蔵庫は外部に生産を委託している。津賀一宏社長は「自社製で評価されるプレミアム商品を増やす」としており、インドで開発拠点の立ち上げに続き、高価格帯製品の工場を新設することを決めた。インド市場では、競争激化による採算悪化から日系電機メーカーが次々と撤退した。大手8社のうち現在も個人向けの事業を続けているのはパナソニックと日立製作所、ソニーの3社だけとなっている。代わって存在感を高めたのが現地企業や中国、韓国勢で、主要製品を現地生産するなどして価格を抑えシェア拡大に不可欠な中間層をうまく取り込んでいる。こうした中、パナソニックは知名度が高く価格を抑えた三洋ブランドで中間層を取り込みつつ、パナソニック製の高価格帯製品で富裕層を獲得する「二正面作戦」を展開する戦略だ。パナソニックのインド戦略には、この先さらに成長が見込まれるアフリカ市場への足がかりとする狙いも込められている。津賀社長は「アジアや中国、インドで生産した製品をアフリカに持っていくことができるようになりつつある。おのおのの地域を強化して製品をつくり、その製品を使って次の地域を攻めるという循環ができれば強くなる」と強調する。海外事業の持続的成長の鍵を握るインド市場。負けられない戦いは現地化の成否が勝敗を左右しそうだ。

<海外トピックス>

中国車、日本の牙城に挑む　東南アジアに相次ぎ工場

日本車が7割超のシェアを占める「日本の牙城」東南アジアで、中国自動車メーカーが相次ぎ大規模工場を建設している。上海汽車は総額2千億円近くを投じ、タイとインドネシアで海外初の量産工場の建設に着手した。日本車より価格を安く設定するなどの戦略で顧客を取り込む狙いだ。中国政府の方針を追い風に積極投資に動くが、品質面など課題も多い。東南アジアの消費者の心をつかめるかは不透明だ。

11月末からバンコク近郊で開催中の自動車ショー「タイ国際モーターエキスポ」。例年と違い、海上にはプミポン前国王死去で自粛ムードが色濃くにじむ。トヨタ自動車のようにBGMさえ流さないブースもあるなか、派手な演出を見せたのが中国勢のブースだ。「全ての機能がお手頃価格で手に入ります」。中国国有最大手、上海汽車集団がタイ大手財閥チャロン・ポカパン(CP)グループと合弁で手掛ける上海汽車CPのブースでは、明るい音楽や映像とともに多目的スポーツ車(SUV)「MG・GS」など2車種を紹介。同社社員が大きな拍手で盛り上げた。

上海汽車は10月末、海外量産拠点として最大規模の年産20万台の工場を東部チョンブリ県に着工した。総投資額は非公表だが、地元紙は少なくとも300億バーツ(約960億円)と試算する。インドネシアでも米ゼネラル・モーターズ(GM)と共同で「五菱」ブランドの工場を建設中だ。総投資額は7億ドル(約800億円)で年産15万台だ。上海汽車の強みは価格の安さだ。販売の7割を占める小型車「MG3」は競合のトヨタ「VIOS」より約20%安い。上海汽車CPの販売会社MGセールスタイランドの副社長は「知名度の低い我々が成功するには価格戦略が重要だ」と言う。

中国勢は電気自動車(EV)にも注力する。北京福田汽車の親会社、北京汽車集団はEV組立工場をマレーシアで2017年中に稼働する。同国やタイの交通事情に合わせ、11月に右ハンドルのEVも披露した。上海汽車の生産能力は2工場で東南アジア全体の年間新車販売台数に1割強に相当。新工場がフル稼働すれば、東南アジアでの生産規模で日本の下位メーカーに迫る。ただ、販売面での課題は多い。中国勢の東南アジア主要6ヶ国における販売シェアは全体の0.2%にとどまる。タイの自動車アナリストは中国社の多くが品質問題を抱えると指摘。「中古車価格が極端に下がることや、補修センターが少ない点が購入の阻害要因になっている」と分析する。浜銀総合研究所の主任研究員も「販売面で先行する日本勢を脅かすのは正直難しい」と話す。一方で「EV普及で日本より先行する中国勢が、タイなど各国政府のEV推進策を追い風に勝機を見出す可能性はある」とみる。

日本車メーカーは長年にわたって東南アジアで協力な販売網を築き、ブランド力を磨いてきた。低価格やEV車を武器に、中国車が消費者を振り返らせられるのか。東南アジアでの成否は世界戦略にも影響しそうだ。

＜金融・ビジネストピックス＞

原油減産の合意

石油輸出国機構（OPEC）は11月30日の総会で、加盟国の原油生産量を、10月の日量3,364万バレルから、日量3,250万バレルに減産することで合意した。OPECが原油減産に踏み切るのは2008年以来、8年ぶりとなるが、問題点も多い。

第1に、減産実施は2017年1月からで、期間は6カ月ということだ。2017年5月の総会で減産延長の是非を問うことになる。

第2に、過去最高水準からの減産であり、減産とはいえ、過去最高水準に近い原油生産が続くということである。来年1月のOPECの生産量は日量3,250万バレルと、9月28日の臨時総会で減産に総枠合意していた日量3,250～3,300万バレルの下限で決着したことになるが、これは今年1月のOPECの生産量とほぼ同水準だ。前年同月比では微減なのである。

国別にみると、加盟国最大の産油国サウジアラビアは50万バレル弱減産し、今年1月の生産量は日量1,005万バレルになる予定だが、これは前年1月の1,025万バレルからわずかに低いだけである。核問題をめぐる経済制裁が解除され、制裁前の生産水準への増産を求めていたイランは、10月水準より9万バレル増加し、来年1月からの生産量は日量380万バレル弱になった。前年1月の日量305万バレルより約25%も多い生産量である。

第3に、今回の減産合意はOPEC非加盟国の減産参加が実施条件である。今回の減産合意の背景として、直前の11月29日に行われたサウジアラビアとロシアの電話会議があり、ロシアは減産に協力する姿勢だが、OPECは非加盟国にも60万バレルの減産を求める考えだ。

第4に、OPEC、非OPEC諸国が減産しても、その分、米シェールオイルの増産の可能性がある。かつて1バレル70ドルとも80ドルともいわれたシェールオイルの生産コストだが、技術革新等により、1バレル30ドル台でも利益が出る低コスト企業が現れている。

第5に、今回の減産合意の基本的背景として、財政的に余力があるとされてきたサウジアラビアが、これ以上の原油価格低迷に耐えられなくなったということである。サウジアラビアは資金調達のため、企業価値2兆ドルと言われる世界最大の石油会社・国営サウジアラムコ（アラムコ）を、早ければ2017年にも上場させる方針だ。原油減産により原油価格が上昇すれば、米シェールオイルが増産し、価格上昇に歯止めをかける可能性があるが、サウジアラビアもアラムコ上場までは原油価格の下落を放置できない事情があるのである。（出：東京商工リサーチ記事より）

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。